

平成25年度 一般財団法人ふくしま建築住宅センター事業報告

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

平成25年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略といういわゆるアベノミクス効果による収益環境の持ち直しや、景気対策事業の執行に伴う公共投資、さらには、東日本大震災からの復興関連需要が経済成長を支えていることなどを受けて、緩やかな回復傾向で推移しました。

県内の経済状況も、個人消費が堅調に推移し、復興関連需要を中心とする住宅投資や公共投資は大幅な増加が続いており、設備投資も各種補助金の効果等から増加するなど、持ち直しの傾向が続いております。

なお、東日本大震災に伴う東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故から三箇年が経過した今日にあっても、多くの被災者の方々が県内外への長期避難を余儀なくされている状況の中で、被災地周辺市町村においては、復興関連施設や住宅等の建設が増加し復興に向けた動きは着実に進んでおりますが、宅地の供給がボトルネックとなっております。

このような経済状況を受け、景気への効果が大きいとされる平成25年度の全国新設住宅着工戸数は、対前年度比、約10.6%増、987,254戸とやや増加し、被災地であります県内の住宅着工戸数は、対前年度比、約28.4%増、15,954戸と大幅に増加傾向となっております。

センターといたしましては、被災者の復興・復旧への積極的な支援を図るため、平成24年度から実施しております「確認検査手数料」の減免措置を継続するとともに、「被災住宅補修・再建等の相談」、さらには、県や関係団体と策定しました「復興建築住宅支援施策」に基づき、各支援事業についても引き続き実施しました。

また、昨年8月には、震災復興に貢献する観点から、復興支援対策や技術力の向上など、建築関係団体の皆様に役立つ情報の提供を目的に「住まいるネットワークふくしま」を設立し、現在、会員登録をいただいた約400の事業者の方々に対し、住情報提供の他、確認申請プログラムの無償提供や、まもりすまい保険を利用する場合には団体割引料金制度が利用できるようにいたしました。

センターは、建築確認・検査等の事業執行にあたり、迅速・丁寧な対応を行ってまいりましたが、今後も、これまで同様、利用者の皆様に安心してご利用いただけるよう、確認済証交付予定日の明確化、検査希望日に対する柔軟な対応など顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、まもりすまい保険業務等につきましても、当センターの中核的業務であります建築確認検査業務と連携した窓口の「ワンストップサービス」等の利便性を積極的に周知することに加え、日々の事業者訪問により、「住まいるネットワークふくしま」の新規登録会員の勧誘と、継続利用及び新規利用者の更なる拡大を目指してまいります。

平成 25 年度 新設住宅着工戸数（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 国土交通省）

	平成 25 年度（戸）	平成 24 年度（戸）	備 考
全 国	9 8 7, 2 5 4	8 9 3, 0 0 2	10.6 %
東 北	6 8, 2 6 9	5 5, 9 4 2	22 %
福 島 県	1 5, 9 5 4	1 2, 4 2 1	28.4 %

1 確認検査業務

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物、建築設備及び工作物の確認・検査業務を公正かつ的確に行いました。

確認申請件数は、前年度比、10.2%増、8,262件、検査申請件数は、前年度比、16.5%増、7,157件となりました。

また、確認・検査収入額は前年度比、16.0%増、368,546千円となりました。

1) 確認・検査申請件数
（全体申請件数）

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
確認申請件数	8, 2 6 2	7, 4 9 9	10.2 %
検査申請件数	7, 1 5 7	6, 1 4 3	16.5 %
計	1 5, 4 1 9	1 3, 6 4 2	13.0 %
収入額（千円）	3 6 8, 5 4 6	3 1 7, 6 5 2	16.0%

（注）収入額は、建築確認・検査と構造計算適合判定を合わせた額である。

〈事務所毎の確認・検査取扱件数内訳〉

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
県北事務所	5, 1 7 3	4, 4 1 5	17.2 %
県中事務所	4, 9 6 3	4, 4 1 1	12.5 %
いわき事務所	3, 9 1 9	3, 5 0 8	11.7 %
会津事務所	1, 3 6 4	1, 3 0 8	4.3 %
計	1 5, 4 1 9	1 3, 6 4 2	13.0 %

2) 災害に伴う確認検査手数料減額取扱い件数

被災者の復興支援を図るため、被災住宅に係る確認検査手数料の全額免除、一般建築物については規定額の 1/2 の減免を行いました。

(①センターの減免状況 (確認・検査の件数及び手数料))

		平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
住 宅	件数 (件)	3, 1 8 3	2, 9 8 3	6.7%
	金額(千円)	6 3, 2 0 7	5 6, 3 0 3	12.3%
一 般	件数 (件)	3 1 8	3 3 3	△ 4.5%
	金額(千円)	3, 8 0 4	3, 9 9 0	△ 4.7%
計	件数 (件)	3, 5 0 1	3, 3 1 6	5.6%
	金額(千円)	6 7, 0 1 1	6 0, 2 9 3	11.1%

(② 災害減免に対する国庫補助

(H25年度の補助対象期間＝H25.3～H26.2)

		平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
住 宅	件数 (件)	3,162	2,897	9.1%
	金額(千円)	31,385	27,304	14.9%
一 般	件数 (件)	320	300	6.7%
	金額(千円)	3,947	3,488	13.2%
計	件数 (件)	3,482	3,197	8.9%
	金額(千円)	35,332	30,792	14.7%

(災害減免に対するセンターの負担額 ①－②)

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
センター負担額 (千円)	31,679	29,501	7.4%

2 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関として、戸建て住宅と共同住宅における設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価の業務を行いました。

設計住宅性能評価件数は、災害復興公営住宅の申請が増えたことにより前年度比433戸、建設住宅性能評価件数は3戸、収入額は、前年度比、160.3%増、8,466千円となりました。

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
設計住宅性能評価 (戸)	433	110	293.6%
建設住宅性能評価 (戸)	3	2	50%
収 入 額 (千円)	8,466	3,253	160.3%

3 独立行政法人住宅金融支援機構との業務協定に基づく業務

1) 適合証明業務

住宅ローンの証券化支援事業に係る、新築住宅及び既存住宅の設計検査・現場検査の適合証明業務を行いました。

適合証明件数は、対前年度比、19.6%減、1,039戸、収入額は17.6%減、15,371千円となりました。

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
証券化支援事業 (戸)	1, 0 3 9	1, 2 9 2	△ 19.6 %
収入額 (千円)	1 5, 3 7 1	1 8, 6 5 4	△ 17.6%

2) 災害復興住宅融資等現場審査業務

災害復興融資住宅に係る建設、購入、リ・ユース等の工事審査業務を行いました。

工事審査業務件数は、対前年度比、△19%減、466戸、収入額は、△27%減、7,478千円となりました。

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
現場検査業務 (戸)	4 6 6	5 7 5	△ 19 %
収 入 額 (千円)	7, 4 7 8	1 0, 2 5 8	△ 27.1 %

4 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)の県内唯一の統括事務機関として、同機構の「まもりすまい保険」を取扱っております。

その結果、保険契約取次戸数は、対前年度比、54.4%増、3,486戸、収入額は、18.4%増、59,911千円となりました。

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
保険契約取次戸数（戸）	3, 4 8 6	2, 2 5 8	54.4%
収 入 額（千円）	5 9, 9 1 1	5 0, 6 2 1	18.4 %

5 長期優良住宅技術審査業務

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を行いました。

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
申請件数（戸）	2 1 9	1 8 3	19.7 %
収 入 額（千円）	7, 6 4 2	6, 8 5 6	11.5%

6 住宅版エコポイント業務

登録性能評価機関として、新築住宅に係る「対象住宅証明書」の発行業務と、新築及びリフォーム等に係るエコポイント申請の受付業務を行いました。

なお、本事業は、平成 25 年 4 月に終了しました。

		平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
対象住宅証明書交付件数		3 3	2, 0 0 9	
エコポイント申請受付件数	新 築	4 0 8	2, 8 1 3	
	リフォーム	7	1, 1 5 4	
	計	4 1 5	3, 9 6 7	
収 入 額（千円）		1, 7 9 2	4 1, 3 6 7	

7 低炭素建築物新築等技術審査業務

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を的確・迅速に行いました。

	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
申 請 件 数 (戸)	1 1	—	
収 入 額 (千円)	3 4 0	—	

8 安全・安心な地域社会形成支援事業

センター設立以来、公益事業として実施しておりました講習会の開催や住宅相談・まちづくり支援事業につきまして、一般財団法人移行後の公益目的事業である「安全・安心な地域社会形成支援事業」として行いました。

1) 講習会開催及び他団体等への講師派遣の推進

県民の皆様が安全で安心して暮らせる建築物の提供に携わる事業者や建築士を対象として、関係団体への講師派遣を行いました。

ア 講習会開催

○「低炭素建築物等計画の技術審査について」

平成 25 年 7 月 18 日 (木) 開催地 郡山市 参加者 200 名

○「すまい給付金制度」及び「確認申請等の実務セミナー」

平成 26 年 1 月 28 日 (火) 開催地 郡山市 参加者 150 名

イ 関係団体への講師派遣

○「宅地建物取引主任者法定講習会」 開催地 郡山市 年 6 回開催

主催者 (公社) 福島県宅地建物取引業協会

2) 住宅相談・まちづくり支援事業

東日本大震災や東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、多くの方々が長期間の避難を余儀なくされていることから、引き続き「被災住宅補修・再建相談」を行いました。

被災住宅補修・再建相談件数 （ H25.4.1 ～ H26.3.31）

全体 \ 内訳	県北方部	県中方部	いわき方部	会津方部	相双方部
25 (9)	2 (1)	6 (2)	4 (3)	0 (0)	13 (3)

() 現地相談件数

なお、震災被災者や原発避難者等の住まいの再建支援等の拡充を図るため、福島県がセンターや建築関係団体と連携して策定しました「復興建築住宅支援事業」に基づき、下記のとおり「ふくしま復興住宅フェア」を開催し、併せて、被災住宅相談会も行いました。

・「ふくしま復興住宅フェア」の開催

第1回	平成25年8月3日（土）～4日（日）	開催地	会津若松市
第2回	平成25年11月23日（土）～24日（日）	開催地	福島市
第3回	平成25年12月7日（土）～8日（日）	開催地	いわき市
第4回	平成26年3月15日（土）～16日（日）	開催地	郡山市

9 「住まいのネットワークふくしま」の設立

震災復興に貢献する観点から、平成25年8月に復興支援対策や技術力の向上など、住宅事業者の方々に技術情報の提供を目的として「住まいのネットワークふくしま」を設立し、約400の事業者の方々に会員登録をしていただきました。

会員の方々には、住情報提供を行うほか、確認申請プログラムの無償提供や、「まもりすまい保険」利用にあたって一定の品質向上を図る場合には、団体割引料金等を適用しております。

10 住環境整備に関する受託事業

福島県より建築物動態統計調査事務を受託しました。

- ・委託期間 平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日
- ・事務範囲 建築動態統計調査事務のうち、建築工事届により建築着工統計調査表、及び建築物除却統計調査票への転写を行う。